

グアテマラ内政・外交（2010年6月）

平成22年7月
在グアテマラ日本国大使館

1. 概要

内政面では、7日、カストレサーナCICIG(グアテマラ無処罰問題対策国際委員会)代表がレジエス新検事総長選出への不満等を理由に辞任した旨を発表した。10日、憲法裁判所は、レジエス検事総長の検事総長選出を無効とし同選出手続きを改めて行うべきとする判断を示した。24日、約3ヶ月に亘り空席となっていた国家文民警察(PNC)長官ポストにオツィンPNC作戦局次長が就任した。同日、アレホス国会議長は与党国民希望党(UNE)執行部に対し辞任願いを提出した。

外交面では、日本政府が熱帯暴風雨アガサにより集中豪雨被害を受けた当国に対する緊急援助物資の供与を決定したほか(1日)、コロン大統領がパナマで開催された第3回SICA・韓国首脳会合に出席した(29日)。

2. 内政

(1)大規模災害による被災者を哀悼する国喪の実施

7日、コロン大統領は、パカヤ火山の噴火及び熱帯暴風雨アガサの通過により生じた死者174人を哀悼するため、同日より3日間の国喪に服する決定を下した旨を発表した。同日、グアテマラ市憲法広場で行われた被災者への哀悼行事には、サンドラ・トーレス大統領夫人、エスパルダ副大統領、政府関係者、司法・立法府関係者、外交団、市民グループ等が参加した。コロン大統領は、早期の国内再建へ向けた連帯を呼びかけると共に、被災者向けに直ちに提供された国際社会による支援への感謝の意を表明した。

(2)CICIG(グアテマラ無処罰問題対策国際委員会)カストレサーナ代表の辞任と新代表指名

(イ)7日、カストレサーナCICIG(グアテマラ無処罰問題対策国際委員会)代表は記者会見において、先のレジエス新検事総長選出への不満等を理由に同職から退くことを決断し、国連も同代表の辞任を受け入れた旨を発表した。同記者会見で、カストレサーナ代表は、もはやグアテマラのために出来ることはない」と述べると共に、国内に蔓延する無処罰状況に鑑み司法制度改革を進めるために取り交わした合意を、グアテマラ当局が履行しなかったと述べた。カストレサーナ代表は更に、先に任命されたレジエス検事総長について「当国にふさわしくなく、また、必要とされていない人物である」と述べ、コロン大統領に対し同検事総長の解任を求めたと明らかにした。カストレサーナ代表は、レジエス検事総長は麻薬密輸関係者と関係のある弁護士事務所と合意を結んだことで検事総長の職を手に入れたとし、「違法組織と何らかの約束があったことを示しており、法治国家体制に従ったものではない」と述べた。

(ロ)8日、コロン大統領は検察審議会に対し、カストレサーナCICIG暫定代表によるレジエス検事総長に対する汚職疑惑等の告発について調査を行うよう命じると共に、CICIGを支援する市民グループ関係者等と会合を行った。市民グループ側からは、「レジエス検事総長に対する信頼回復はほぼ困難」等述べた。

(ハ)30日、国連事務総長報道官は、「麻薬密輸組織及び組織犯罪に対する断固とした対決姿勢及び汚職撲

滅のための大規模な捜査等の経験に鑑み、国連事務総長はCICIG新代表としてダラネセ・コスタリカ検事総長を指名した。」旨発表した。同日、ダラネセ「コ」検事総長は、数日中に就任受諾に関する決定を行いたいと述べた。

(3) 検事総長選出プロセスのやり直し

(イ) 10日夜、憲法裁判所は、レジェス検事総長の検事総長選出を無効とし、検事総長選出手続きを改めて行うべきとする判断を示した。憲法裁判所は、検事総長候補者選出委員会委員の交代を視野に入れて、国会で同候補者選出委員会を改めて立ち上げる手続きから行うよう命じた。モリーナ憲法裁判所長官は、「憲法裁判所は、特定人物について検討したり判断を下したのではなく、5月11日に憲法裁判所が示した判断に対し然るべき手続きが踏まれなかったとする申し立てに基づき、選出プロセスそのものを再検討した。」等述べた。憲法裁判所による判断の直前、レジェス検事総長は記者会見を行い同裁判所の決定を尊重する旨表明した。

(ロ) 同日、コロン大統領は憲法裁判所の判断につき、「検察庁が制度として抱える問題に対し根本的な解決を図ろうとするものである。」と述べ満足の意を表明した。コロン大統領は更に、カストレサーナCICIG暫定代表が同日午前到大統領に提出したレジェス検事総長に対する告発の根拠となった証拠に関し、「レジェス検事総長を告発する証拠は確固たるものであった。」等述べた。

(4) 新国家文民警察(PNC)長官の就任及び警察幹部の交代

(イ) 24日、オツイン(Jaime Otzin)国家文民警察(PNC)作戦局次長がPNCの新長官に就任した。同日、コロン大統領は国家文化宮殿において、メノカル内務大臣、ヘレン・マック国家文民警察(PNC)改革委員会委員長等を伴い、オツイン新長官を始めとする国家文民警察(PNC)新幹部を外交団及び政界関係者に対し紹介し、PNC長官の任命は警察改革の前進において貴重な一歩となると述べた。

(ロ) 同日、メノカル内務大臣は警察署長等幹部9名を解任した。同9名には、今年3月に麻薬・武器密輸容疑で逮捕されたゴメス前PNC長官、24日までPNC長官代行を務めていたリアルPNC副長官、バラサPNC捜査局長、マルティネスPNC監察官、コルドバ首都圏警察署長等が含まれた。メノカル内務大臣は記者会見において、警察幹部に対する嘘発見器等を活用した信頼性に関する試験を行った結果、9名の解任を決定した旨述べた。

(5) アレホス国会議長の与党執行部辞任

24日、アレホス国会議長は与党国民希望党(UNE)執行部に辞任願いを提出した。同日行われた記者会見でアレホス議長は、「党執行部を辞任する必要があると判断した。国会には当初の期待に反し進展しなかった法案があるが、党執行部に属することが国会議長である自分にとり障害となるようになった。国会のためにより多くの時間が使えることが必要である。執行部の決定の多くについて同意することが出来なかった。」「執行部は辞任するが離党するわけではない。」等述べた。

(6) ローゼンバーク弁護士殺害事件首謀容疑者の逮捕

28日、ローゼンバーク弁護士殺害事件(2009年5月10日発生)で殺害命令を下したとして首謀犯の容疑が掛

けられ、昨年12月から約半年間に亘り逃亡していたフランシスコ・ホセ・バルデス・パイス及びホセ・エストゥアルド・バルデス・パイス兄弟が、CICIG(グアテマラ無処罰問題対策国際委員会)に連絡をとった上で司法当局に自首した。パイス兄弟はその後、グアテマラ市内のマタモロス国軍司令部内に設けられた刑務所施設へ収容された。ガリシア担当裁判官は、「自首したパイス兄弟が市内第18区の刑務所に収容される場合は生命の危険を覚えると表明したため、CICIGがグアテマラ政府に要請し国軍基地内の施設に収容することとなった。」と述べた。

3. 治安情勢関連等

(1) 内務大臣及び刑務所長に対する脅迫を狙いとした猟奇事件の続発

(イ) 10日朝、グアテマラ市内の複数の場所で、メノカル内務大臣とモラレス刑務所長宛てのメッセージのついた人間の頭部4個と首無し死体2体が発見された。ビニール袋に詰められた頭部4個は、グアテマラ市第1区にある国会議事堂正面入り口前、グアテマラ市第13区の社会保険庁ビル脇、グアテマラ市第11区ショッピングセンター前の歩道橋階段、グアテマラ市第18区の4ヶ所で発見された。また首無し死体2体が、グアテマラ市から大西洋岸に通じる国道10キロメートル地点、グアテマラ市第1区の停車中の車両の中で発見された。市内第11区で発見された頭部の入った袋からは、メノカル内務大臣とモラレス刑務所機構局長宛てに、「刑務所の規律を緩和しなければこのような事件がまた起きる。」と記されたメッセージが残されていた。また市内第13区で発見された頭部の袋には、無処罰問題に関するメッセージが残されていた。国家文民警察(PNC)報道官は、「これら事件は麻薬密売組織によるもので、禁止されている刑務所内への物品の持ち込みや外部との連絡に利用する少女の入場禁止措置への反抗の意思表示である。」と述べた。

(ロ) 同日、コロン大統領はグアテマラ市内各所で発見された人間の頭部及び頭部を切断された体について、「多くの場所や要人に対する予防措置がとられた。情報機関によると、内務省に対してだけではなくその他要人も標的としたものと見られる。組織犯罪関係者が結託して活発に動いていることは明らかである。」とコメントすると共に、過去3日間で犯罪発生率が40%近く上昇している旨述べた。

(ハ) 28日、グアテマラ市内で、中央男子未決囚刑務所人事部長(女性)の頭部と両足が発見され、内務大臣及び刑務所長宛の脅迫文が付されていた。遺体が発見された袋に残されていたメモには、「職権乱用のメノカル内務大臣そしてモラレス刑務所長に告ぐ。全囚人の人権を侵害している限りこのようなことが続く」と記されていた。被害者の女性は同日に誘拐され、誘拐の前に被害者の夫と元刑務所看守がグアテマラ市内の別の場所で射殺されていた。

(2) 世界平和指数の発表

9日付当地シグロ21紙は、イギリスの経済平和研究所(Institute for Economics and Peace)発表の世界平和度指数(Indice de Paz Global)で、グアテマラが世界149ヶ国中112位となった旨報じた。同研究所が発表した世界平和度指数によれば、グアテマラは2009年には144ヶ国中111位であったが、犯罪、殺人、暴力犯罪の増加により2010年は149ヶ国中112位となりリスクが高まった。グアテマラのリスクとしては、「貧富の差」、「先住民民族問題」、「政治的選択肢の少なさ」、「開発の遅れ」及び「世界でも際だつ暴力犯罪の発生件数」等が挙げられた。なお、ラテン・アメリカ諸国の中では、グアテマラは23ヶ国中19位となり、グアテマラより下位には、ハイチ

(20位)、ベネズエラ(21位)、ホンジュラス(22位)及びコロンビア(23位)の各国が位置づけられた。

(3) 熱帯暴風雨「アレックス」の通過

26日から28日にかけて熱帯暴風雨「アレックス」が当国に上陸し、国家災害対策調整委員会(CONRED)の発表によると、被災者約2,300人、死者2人が生じたほか、住居350軒の損壊、幹線道路8ヶ所で被害が発生した。

4. 外交

(1) 日本政府による熱帯暴風雨アガサ被害に対する緊急援助

1日、日本政府は、熱帯暴風雨アガサによる集中豪雨被害を受けた当国に対し、テント、毛布等の緊急援助物資2千万円相当の供与を決定した。4日、グアテマラ市の国家災害対策調整委員会(CONRED)において、鈴木駐グアテマラ大使より、エスパルダ副大統領、ロルダン外務次官、スローイング大統領府企画庁(SEGEPLAN)長官、マルドナードCONRED長官等に対し緊急援助物資の供与が行われた。

(2) コロン大統領の第3回SICA・韓国首脳会合への出席

29日、コロン大統領はパナマで開催された第3回SICA・韓国首脳会合に出席した。同首脳会合には、イ・ミョンバク韓国大統領及びSICA各国首脳らが参加し、SICA首脳からは韓国とのFTA交渉への関心が示されたほか、イ・ミョンバク韓国大統領からは中米地域における麻薬対策への支援が表明された。29日、コロン大統領はイ・ミョンバク韓国大統領と会談し、パカヤ火山噴火及び熱帯暴風雨アガサ通過により生じた被害状況の概要を説明した。

(3) 米国政府に対する米国在住当国民に対するTPS付与の要請

7日、当国政府は米国政府に対し、今回の大災害発生による事情を考慮し、米国在住のグアテマラ国民に対する一時的身分保障であるTPS(一時的救済措置として存在する特定滞在許可)の付与を要請した。同日、イバラ外務次官は、パカヤ火山の噴火や熱帯暴風雨アガサの通過により蒙った当国の現状はTPSを享受できる条件を備えている旨発言した。